

## 大規模災害への備え

～ 差し迫る南海トラフ巨大地震と頻発する大規模水害への対応 ～

### 1. 大規模災害の概要

昨年は、大規模災害への備えの重要性を痛感した年となった。

平成23年3月11日に発災した東日本大震災は、死者・行方不明者約2万人、建物被害17万棟、沿岸部広域浸水、空港、道路、港湾、鉄道などの公共施設は、津波と強震によって、かつてない大規模被害が発生した。

他方、中部地方においては、9月1日から4日にかけて、台風12号が紀伊半島に累加雨量1,000mm以上の記録的な大雨をもたらし、三重・和歌山県境を流れる一級河川熊野川で伊勢湾台風を上回る、戦後最大の流量を記録した。これにより、奈良県を中心に大規模な土砂崩落、河道閉塞、道路損壊、孤立集落、農産物・農地に、甚大な被害が発生した。

さらに、9月19～20日にかけて、台風15号が東海地方に大雨をもたらし、庄内川の下志段味地区では、平成13年の東海豪雨をしのぐ流量を記録した。これにより、堤防からの越水・内水氾濫や鉄道駅地下道の冠水、床上浸水が発生、また、岐阜県多治見市では、道路損壊による通行止めが発生するなど、甚大な被害が発生した。

このように、当中部地方においては、大規模災害に対する備えが喫緊の課題となっている。

### 2. 巨大地震に備える

東日本大震災の教訓を踏まえ、切迫性の高い南海トラフ巨大地震に備えるため、関係機関すべてが参画する、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議を設置し、優先的に取り組む連携10課題を中間取りまとめ・公表した。現在、各機関連携のもと、これらの具体化に向けた取組みが急ピッチで推進されている。

#### 【優先的に取り組む連携10課題】

1. 災害に強いものづくり中部の構築～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
2. 災害に強い物流システムの構築～多様な輸送モード・ルートを検討等～
3. 災害に強いまちづくり
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
5. 防災意識の改革と防災教育の推進
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

### 3. 大規模水害に備える

台風12号、15号は、計画規模を上回る歴史的な洪水と深刻な大規模土砂災害の発生により、大変な大規模水害となったが、この教訓として、

- ・壊滅的な被害を生じない施設構造や土地利用の検討、内水対策等
- ・よりきめ細かい避難対応
- ・河道閉塞など大規模土砂災害への対応策
- ・信頼性の高い道路ネットワークの確保
- ・関係機関相互の緊密な連携(災害対策車両、TEC-FORCE、リエゾン等)

などハード・ソフトを組み合わせた総合的な施策の展開が必要である。

このため、関係機関相互連携し、人的・物的な被害の回避・低減を図る施策や災害発生時の迅速な緊急対応や復旧オペレーション計画の事前策定を推進し、有事に備えることが必要である。

プロフィール:佐々木 一英 (kazuhide Sasaki) 現職:国土交通省中部地方整備局企画部長

北海道出身 北海道大学工学部土木工学科卒業

1983年建設省入省 主に河川整備事業に携わる。

庄内川工事事務所長、河川局防災課企画専門官、徳島河川国道事務所長等を経て、2011より現職